

厚生労働省平成 23 年度社会福祉推進事業の採択案件について

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
2011.10.19

このたび、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社（代表取締役社長：高橋英明、東京都千代田区内神田一丁目 1 3 番 1 号）より厚生労働省平成 23 年度社会福祉推進事業に申請を行った案件の採択が決まりました。

採択された案件の概要については別紙をご覧ください。

本件に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目 1 3 番 1 号
社会公共システム部 宮井、由利
TEL : 03-3518-8432 FAX : 03-3518-8435

平成23年度社会福祉推進事業概要

① 事業名	ホームレス自立支援センターにおける相談業務のあり方に関する調査研究
② 事業実施目的	ホームレス自立支援センターが、ホームレス個々のニーズに応じたアセスメントを実施し、ケアマネジメントプロセスにそって、関係機関等と連携して総合的で計画的な相談・指導を実施できるよう、その業務で使用する標準的な帳票を作成し、その活用方を提示する。
③ 事業実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査研究委員会の設置・運営 研究企画、調査の実施、結果分析を行う委員会を設置する。 2. 自立支援センターにおける相談業務の実態調査 自立支援事業等を実施している施設・機関を対象に、相談業務の実態を把握するためのアンケート及び訪問ヒアリングを実施する。 3. 自立支援センターにおける標準的な相談様式の作成 2. の調査結果を基に、自立支援センターの相談業務で使用する標準的な様式と、「モデル事例集」を作成する。 4. 報告書の作成 1～3の結果をとりまとめた報告書を作成する。
④ 事業実施予定期間	平成23年10月18日から平成24年3月30日まで
⑤ 事業の効果及び活用方法	<p>自立支援センターにおける相談業務の内容等を標準化し、使用する様式を明確に提示することで、センター間で格差が出ている、自立支援事業を平準化することができる。</p> <p>ケアマネジメントの理念に基づいたインテークからエバリュエーションまでの相談の基本プロセスについて、具体的な事例を提示することで、単なる知識・情報提供に留まらず、自立支援センターの日常の業務に直結する実践的な手引きとして活用できる。</p>

平成 2 3 年度社会福祉推進事業概要

① 事業名	消費生活協同組合の被災地支援活動調査
② 事業実施目的	<p>本事業では、生活協同組合（以下、「生協」と記す）が東日本大震災に起因する各種問題に対して、どのように行動したかを調査し、国民の自発的な生活協同組織としての生協のさらなる可能性を探る。同時に、生協が企図しながら実現できなかった事例と原因を明らかにし、今後の生協運営や支援についての検討に資することを目的とする。</p>
③ 事業実施計画	<p>1. 東日本大震災に対応した生協の被災地支援活動の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国の生協（被災地域については別途検討）を対象に、大震災に対する行動についてアンケートを実施。 ○アンケート回答者の中から5ヶ所程度を選び、訪問ヒアリングを実施。 ○大震災後の報道、生協関連出版物、生協のホームページ、生協の公式ブログ等より、生協の被災地支援活動等の情報を収集。 ○上記の情報収集に基づき、大震災に対応した生協の被災地支援活動の実態を把握。 ○実施した活動の概要と実施に当たっての課題を整理。 ○実施できなかった活動とその阻害要因を整理。 ○災害発生時に期待される生協の役割と、その実現に当たっての課題を検討。 <p>2. 報告書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上記調査結果をとりまとめた報告書を作成。
④ 事業実施予定期間	平成23年10月18日から平成24年3月30日まで
⑤ 事業の効果及び活用方法	<p>東日本大震災は、平時には意識されにくい生協の特長や制約要因を意識する機会となったと考えられる。これまでにない対応が必要となった被災地支援活動などを通じて見えた課題を整理し、制度的、人的、財務的、その他の諸問題を明確にすることにより、将来の生協の活動を向上、発展させるための検討材料とできる。</p>

平成23年度社会福祉推進事業概要

① 事業名	社会的困窮者の実態把握および支援方策検討調査
② 事業実施目的	<p>地域コミュニティの希薄化・弱体化、少子高齢化等の社会環境の変化、非正規雇用者の増加や所得の減少傾向などの経済環境の変化を背景に、社会生活上の困難に直面しているとされる「社会的困窮者」に対する支援の重要性が高まってきている。</p> <p>ところが、どのような「社会的困窮者」が、地域にどの程度の数で存在するのかは必ずしも明らかではない。</p> <p>今後、社会的困窮者に対し適切な支援を行う上では、対象層の規模や抱える問題などを的確に把握するなど、支援の方向性を検討するために必要な情報を収集・整理する必要がある。</p>
③ 事業実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的困窮者の概念定義 <ol style="list-style-type: none"> (1) 文献・既存調査の収集整理 (2) 概念定義にかかる検討 2. 社会的困窮者の実態把握と将来推計 <ol style="list-style-type: none"> (1) 福祉事務所等へのヒアリング調査 (2) 民間支援機関へのヒアリング調査 (3) 既存統計データによる社会的困窮者数の推計 3. 支援方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・支援方策について横断的・総合的な支援策の検討を行う。 4. 報告書作成 <ul style="list-style-type: none"> ・1～3の結果をとりまとめた報告書を作成する。
④ 事業実施予定期間	平成23年10月18日から平成24年3月30日まで
⑤ 事業の効果及び活用方法	<p>「社会的困窮者」の実態を定量的に把握し、抱えている問題点や課題を具体的に把握することにより、「社会的困窮者」への支援施策の検討・構築に資する情報を得ることができると期待される。</p>